

「規模縮小過程における分業システムの変容に関する調査研究
：大田区中小企業群の最近 10 年の変容を事例として」

報告書要旨

本研究は、規模縮小過程にある産業集積における「分業システム」の変容について、大田区の最近 10 年間を中心とした変容を事例として、その変容の実態を明らかにし、変容の理由・変容したシステムの背後にある論理を検討したものである。「分業システム」とは、「域内に需要を投入する主体を終着点として、そこに実際に製品を届けるまでに、域内企業群が他企業と協働関係を持っておこなう仕事のしくみの総体」のことを指す。このとき、協働相手になる他企業は、域内とともに域外立地企業も含む。われわれは、「分業システム」の特徴の変化を、観点①域内と域外が、どのような分業関係にあるのか、観点②域内が担う工程は、どのような分業単位に分けておこなわれるのか、観点③分業単位間が、いかに調整されるのかの 3 点からとらえる。

本研究のメイン・メッセージは、上記観点①、②、③からとらえられた変化の総合として、大田区中小企業群の分業システム全体の「冗長性」が、この 10 年の間に、低下しているという、仮説の提示である。本研究における「冗長性」とは、「分業単位¹間のモノ・情報のやりとりに、一部重複があること」を意味する。大田区中小企業群の特徴であった、「冗長性の高い分業システム」、すなわち、「重なる部分があるが互いに異質な、細かな分業単位間で、相互発注も含む、複雑なモノ・情報のやりとりがなされる分業システム」から、「冗長性の低い分業システム」、すなわち、「サブの分業単位が自社内に内製化され、特定の企業がコーディネーションの中核を担う、ある程度整理されたモノ・情報のやりとりがなされる分業システム」への移行が、進んできたといことが、分業システム変容のエッセンスなのではないかという仮説が、提示される。

本研究の方法としては、マクロ財務データ分析とインタビュー調査の両方を組み合わせる手法をとっている。マクロ財務データ分析で利用したデータベースは「工業統計表『市区町村編』」「工業統計表『産業編』」（どちらも経済産業省経済産業政策局調査統計部著）と「東京の工業」（東京都総務局統計部著）の各年版を利用した。その分析の目的は、大田区地域全体の財務データ面での事実把握（主に収益性と成長性に関して）、研究テーマの抽出とインタビュー調査での焦点の限定、インタビュー調査より抽出した仮説に対する証拠の提供、の 3 点にあった。一方、インタビュー調査のデータとしては、現在大田区に本社のある中小企業 18 社に、この 10 年の間に近隣の川崎市へ本社工場を移転した中小企業 1 社を加えた、計 19 社へのヒアリングを利用した。ヒアリングでは、1990 年代以降の変化、特に 10 年前と現在の事業内容、顧客との関係、及び発注先との関係を、とらえようとした。なかなかヒアリングが困難な、顧客や発注先との具体的取引関係の変化について、具体的にお話しいただくことにご協力を賜りながら、その成果を、分業システムの動向の推論に

¹ なお、分業単位とは、複数主体間で仕事を分けて担うときに、その分けた仕事の一単位のことを指す。

用いている。

本報告書の構成は、次の通りである。第1章のイントロダクションで、調査研究の背景・目的や、内容と方法等が説明される。

第2章では、マクロ財務データを用いて、大田区企業の成長性と収益性に関する事実把握がおこなわれる。その事実に基づいて、さらに研究すべき現象の抽出と研究する際の焦点の限定がおこなわれる。この章では、「大田区中小企業群の規模縮小下での収益性の維持」という現象が財務分析を通じて浮かび上がってきたプロセスと、この現象を分業システムの視点から更なる研究を行わなければならない理由が、明らかにされる。

第3章から第5章では、インタビュー調査のデータを用いた大田区中小企業群の分業システムに関する調査の結果が報告される。第3章では、分業システムの変容の実態解明に取り組む。そして、そのまとめとして、大田区中小企業群の分業システムでは、(イ) 分業の分かれ方の重複性の低下、(ロ) 分業のつながり方の重複性の低下、(ハ) 情報蓄積の冗長性の低下が起きているという仮説が提示される。

続く第4章では、第3章で整理されたような「分業システム」の変容がなぜ起きたのかを、「域外需要の変化」、「域内資源の変化」、「技術の変化」「域外競合他社の成長」の観点から、検討される。

第5章では、変容したシステムの背後にある論理を整理する。この章では分業システムの合理性を、「有効性」「効率性」「波及効果」の3つの観点から整理しながら、この10年間の変容を考察した。

最後の第6章では、以上の章の内容をベースにしながら、「分業システムの変容と収益性の維持の間の論理」がまとめられ、さらに地域産業持続に関する含意が提示される。本研究から導かれる最も重要な示唆の1つは、集積規模過程において起きやすい「分業システム」の冗長性の低下を結果として生じさせるような、各企業のリアクションは、短期的な資源利用効率を高めるが、一方で、長期的な長期発展に影響を与える資源蓄積効率を低下させることも併せて生じさせる可能性があり、それに対する政策的配慮が必要であるということである。